

プレスリリース

平成22年3月24日

農 林 中 央 金 庫

郵政改革に関する方針等の公表にあたって

本日、後添資料を公表しましたので、お知らせいたします。

【後添資料】

1 郵政改革に関する方針等の公表にあたって

以 上

(本件プレスリリースに関する照会先)

農林中央金庫 広報部 (平井, 長谷川)

TEL : 03-5222-2017

郵政改革に関する方針等の公表にあたって

平成 22 年 3 月 24 日
全国農業協同組合中央会
全国共済農業協同組合連合会
農 林 中 央 金 庫

本日、政府は、郵政改革に関連する事項として、ゆうちょ銀行の預入限度額やかんぽ生命の保険加入限度額の引上げを行う方針を固めた旨を公表しました。

このなかで、日本郵政に対する政府からの出資比率を 3 分の 1 超とし、郵政改革法案の成立にあわせて、郵便貯金の預入限度額を 2,000 万円に、かんぽ生命保険の保険加入限度額を 2,500 万円に引き上げる方向で検討を行うこととしています。

J Aグループは、これまで実質的に政府の関与が続くゆうちょ銀行やかんぽ生命との間では、競争条件の公平性が確保されず、民業圧迫につながることから、限度額の引上げ等の業務範囲の拡大を行わないよう要望してきました。

今回示された郵政事業の内容は、利用者からみれば実質的な政府出資によって政府に支えられた事業であることは明らかで公平な競争条件が確保されず、他の民間事業者を圧迫するものであり、J Aグループの信用事業および共済事業に対する甚大な影響が懸念されることから、断じて認められません。

今後、郵政事業の事業運営やその検討にあたっては、他の民間事業者に対する影響等を十分に考慮し、業務範囲の拡大の是非等についてあらためて真摯な議論・検討を行い、適切な見直しを実施すべきです。

なお、地域に根ざした協同組合である J Aグループとして、利用者・地域に一層貢献すべく、サービスのさらなる充実・強化に努めるとともに、組合員の利用と満足度の向上に努めていく所存です。

以 上

郵政改革に関する方針等の公表にあたって

平成 22 年 3 月 24 日
全国漁業協同組合連合会
農 林 中 央 金 庫

本日、政府は、郵政改革に関連する事項として、ゆうちょ銀行の預入限度額の引上げを行う方針を固めた旨を公表しました。

これまで、私ども J F マリンバンクは、自らの経営努力で健全性や信頼性の確保に努めている J F 等の民間経営体と、実質的に政府の関与が続くゆうちょ銀行との間では、競争条件の公平性が確保されず、民業圧迫につながることから、限度額の引上げ等の業務範囲の拡大を行わないよう要望してきました。

しかしながら、今回の政府の方針においては、ゆうちょ銀行の預入限度額を2,000万円に引き上げる方針となっており、極めて遺憾であると言わざるを得ません。今後、限度額引上げが実施された場合、J F 等の経営の圧迫を通じた地域経済へのマイナスの影響、ゆうちょ銀行が再び肥大化することに伴う将来的な国民負担リスクの増大が懸念されます。

従いまして、今後予定されている郵政改革法案の国会審議等において、ゆうちょ銀行の預入限度額拡大等の業務範囲の拡大の是非や官民の競争条件の公平性の確保について、あらためて真摯に議論・検討されることを強く望みます。

以 上